

財政資金対民間収支（令和8年1月中見込）

令和8年1月は、物価高対応子育て支援手当支給事業費補助金の支払や独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金の交付等がある一方で、源泉所得税・消費税等の受入があり、また、国債等が受入超過であることから、総収支は、16.7兆円の受入超過となる見込み（前年同月比2.2兆円の受入超過幅の増加）。	
（主な受入日） 消費税、法人税等の租税、保険料の受入・・・7日 源泉所得税の受入・・・15日	（主な支払日） 国立大学法人運営費交付金の交付等・・・15日 介護給付費等負担金の支払等・・・15日 後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・15日

●収支尻：総計16.7兆円の受入超過

（単位：億円）

区 分	見 込	前年同月	前年同月比	備 考
(1) 一 般 会 計	20,660	37,277	△ 16,617	
租 税	67,560	76,962	△ 9,402	源泉所得税・消費税等の受入
税 外 収 入	1,600	1,365	235	
社 会 保 障 費	△ 15,130	△ 11,906	△ 3,224	物価高対応子育て支援手当支給事業費補助金の支払等
地方交付税交付金	920	1,772	△ 852	
防 衛 関 係 費	△ 6,060	△ 4,490	△ 1,570	
公 共 事 業 費	△ 2,660	△ 2,599	△ 61	
義 務 教 育 費	△ 990	△ 952	△ 38	
そ の 他 支 払	△ 24,580	△ 22,875	△ 1,705	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金の交付等
(2) 特 別 会 計 等	10,840	12,130	△ 1,290	
財 政 投 融 資	△ 2,540	△ 1,273	△ 1,267	
外 国 為 替 資 金	-	255	△ 255	
保 険	18,420	16,895	1,525	年金保険料等の受入
そ の 他	△ 5,040	△ 3,747	△ 1,293	
(3) 小 計 (1+2)	31,500	49,407	△ 17,907	
(4) 国 債 等	106,750	96,141	10,609	
国 債 (1 年 超)	106,720	96,014	10,706	
借 入 金	30	127	△ 97	
(5) 国 庫 短 期 証 券 等	28,970	△ 805	29,775	公募発行見込額 約26.2兆円
国 庫 短 期 証 券	22,970	△ 805	23,775	内訳：3ヶ月 約4.7～4.8兆円×4回 6ヶ月 約3.8～3.9兆円×1回 1年 約3.3兆円×1回
一 時 借 入 金	6,000	-	6,000	
(6) 小 計 (4+5)	135,720	95,336	40,384	
(7) 合 計 (3+6)	167,220	144,742	22,478	
(8) 調 整 項 目	△ 50	94	△ 144	
(9) 総 計 (7+8)	167,170	144,837	22,333	

（注） 1. 国庫短期証券の公募発行見込額は、今後の国庫の資金繰りの状況等により変更となる場合がある。
2. 「見込」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
3. 見込については、10億円単位でとりまとめている。
4. 前年同月については、億円未満を四捨五入しており、計において一致しない場合がある。

（参考） 1. 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない（繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない）。

日 銀 売 買 オ ペ 分 償 還 額	見 込	前年同月	前年同月比
	-	2,550	△ 2,550

2. 令和8年2月の国庫短期証券の公募発行見込額は次のとおりである。
3ヶ月 約3.7～5.7兆円 × 4回
6ヶ月 約2.8～4.8兆円 × 1回
1年 約2.3～4.3兆円 × 1回